



2019 **12**

目次

- 1. 全国水土里ネットが「農業農村整備の集い」を開催…………… (2)
- 2. 宮崎県農業農村整備事業推進委員会並びに水土里ネット宮崎が要請活動を実施…………… (3)
- 3. 九州農業農村整備事業推進協議会並びに土地改良事業団体連合会九州協議会が合同政策提案活動を実施 … (4)
- 4. 全国土地改良施設管理事業推進協議会が通常総会を開催…………… (4)
- 5. 南那珂地区土地改良協議会が事務研修会を開催…………… (5)
- 6. 令和元年度複式簿記導入促進特別研修会が開催される…………… (5)
- 7. 国営施設機能保全事業並びに応急対策事業 3 地区合同会議を開催…………… (6)
- 8. 国営かんがい排水事業造成施設を維持管理する 8 つの土地改良区が大規模災害時における相互応援のブロック別訓練を開催…………… (6)



冬の風物詩:大根やぐら (宮崎市田野町)

全国水土里ネットが「農業農村整備の集い」を開催

去る11月11日、全国水土里ネット（二階俊博会長）は、砂防会館別館（シェーンバッハ・サボー）にて、全国の土地改良関係者及び国会議員約1,300名出席のもと、「農業農村整備の集い」を開催した。

集いは、全国の農業農村整備事業関係者が一堂に会し、現下の情勢を共有するとともに、農業農村整備事業の推進を図ることを目的に開催され、本県からは丸目賢一水土里ネット宮崎会長はじめ、県内7管内の土地改良協議会代表者が出席した。

はじめに、二階会長が主催者を代表して「我々の想いをしっかりと中央へ届け、一緒になって農業の発展に力を尽くす必要があります。『闘う土地改良』は続きます。今後も皆様方の更なるご支援、ご尽力をお願いします。」と述べた。続いて、江藤拓農林水産大臣が「若い人や女性が農業に今、関心を集めてくださっております。そういった方々に夢を与えるためにも皆様から一層のご指導をいただき、農林水産省としても全力で取り組んで参ります。」と挨拶した。

来賓紹介の後には、森山裕自民党国会対策委員長、西川公也内閣官房参与、進藤金日子全国水土里ネット会長会議顧問、宮崎雅夫全国水土里ネット会長会議顧問、塩谷立自民党農林・食料戦略調査会長がそれぞれ挨拶した。

最後に、藤原勉水土里ネット岐阜会長が要請文を力強く朗読し、満場一致で採択した後、熊川栄水土里ネット群馬会長のガンバロウ三唱で、集いは盛会裡に終了した。

その後、本県参加者は宮崎県選出国会議員を訪問し、要請活動を行った。



全国水土里ネット
二階会長



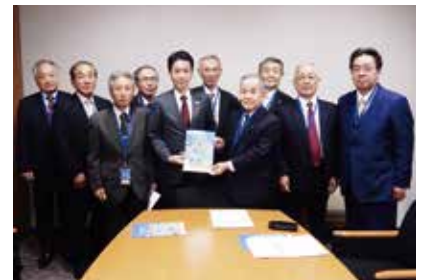
江藤農林水産大臣



全国水土里ネット
会長会議 進藤顧問



全国水土里ネット
会長会議 宮崎顧問



宮崎県選出国会議員への要請活動の様子
(左:松下新平参議院議員、右:長峯誠参議院議員)

要請事項

- 一. 農林水産業は国の基であり、土地改良はその根幹を成すものである。土地改良事業の計画的・安定的な推進のため、令和二年度予算について、現場のニーズに応えられるよう、必要な予算を確保すること。
- 二. 今般の台風第十九号をはじめとした、近年の大規模災害からの復旧・復興を早急かつ加速度的に進めること。その際は、原形復旧に止まらず、再度災害防止のための措置についても、必要に応じて講じること。
- 三. 農業の競争力強化の実現のため、野菜等の高収益作物の導入や、農地集積・集約化を促す農地の大区画化・汎用化と水田の畑地化をより一層推進すること。
- 四. 農村地域の国土強靱化の実現のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化及び豪雨・耐震化対策等をより一層推進すること。
特に、防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策について、令和二年度で確実に完了するよう、十分な予算措置を講じるとともに、令和三年度以降の対策について、必要な検討を行うこと。
- 五. 本年四月に施行された改正土地改良法の適切な運用を図るため、その普及啓発に努めるとともに、土地改良区や組合員の声に真摯に耳を傾け、複式簿記の導入など土地改良区の運営基盤の強化に対する支援を推進すること。
- 六. 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」について、引き続き、広く国民に向けてその周知を図るとともに、現場の実態をよく踏まえた上で、必要となる財政的支援等を講じること。

宮崎県農業農村整備事業推進委員会並びに水土里ネット宮崎が要請活動を実施

去る11月13日から14日にかけて、宮崎県農業農村整備事業推進委員会（宮原義久委員長：小林市長）並びに水土里ネット宮崎（丸目賢一会長）は、農林水産省並びに財務省、県選出国會議員、関係国會議員へ要請活動を行った。

●要請事項 1: 令和2年度農業農村整備事業関係予算概算要求額の満額確保並びに本県への重点配分

●要請事項 2: 令和元年度補正予算における十分な予算措置

宮原委員長を先頭に各所を訪問して要請書と説明資料を手渡し、本県が全国5位の農業産出額を誇る一方で、水田整備率は約4割と低い水準であることや、国営附帯関連事業の早期着工が必要であることに触れ、「農業農村整備事業の計画的な推進」を実現するために、令和2年度概算要求の満額確保と、本県への重点配分等を要請した。

これについて、二階俊博自由民主党幹事長は「今後も儲かる農業をPRすることが重要で、国でも優良事例を収集しPRを行う。そうすれば、農業をしたいという担い手がきっと増えてくる。」、江藤拓農林水産大臣は「これからの土地改良では『災害に強い農業』そして『担い手を受け入れられる農業』を考えていく。」とそれぞれ回答した。

●要請事項 3: 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策について、令和2年度で確実に完了するための十分な予算措置

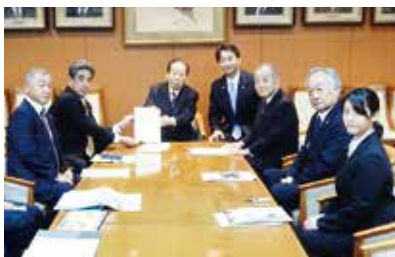
近年、頻発する集中豪雨や地震などの自然災害は多くの農地や農業水利施設に甚大な被害をもたらし、さらには国民の生命・財産にも影響を及ぼす事態が懸念されるため、老朽化が進行するため池などの農業水利施設の更新整備や長寿命化対策など、農村地域の防災・減災対策を強力に推進し、国土強靱化を図るための十分な予算措置を要請した。

●要請事項 4: 改正土地改良法を踏まえ、土地改良区の運営基盤強化に向けた十分な支援措置

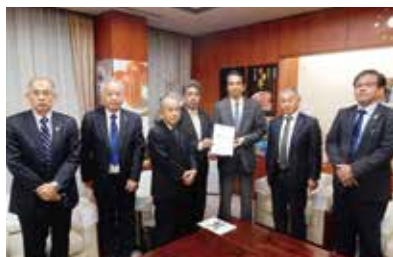
先人達のたゆまぬ努力により、維持・活用されてきた農地や農業用施設などの地域資源を良好な状態で次世代に継承するためには、法改正を踏まえた水土里ネットの運営基盤強化を図るとともに多面的機能支払交付金制度等を活用した共同活動の取組が大変重要なことから、引き続き十分な支援措置を要請した。

●本県の優良事例をアピール

宮崎県から小野正寛農村計画課長、盛永美喜男農村整備課長、久保誠志郎計画調整担当主幹も同行し、事業実施により地域活性化を実現した事例を紹介した。



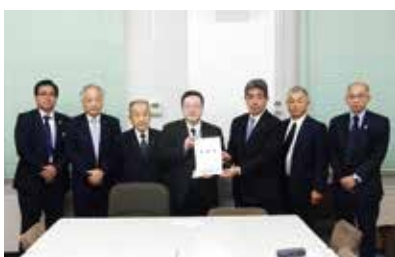
二階幹事長への要請



江藤農林水産大臣への要請



牧元幸司農村振興局長への要請



角田隆主計局次長への要請



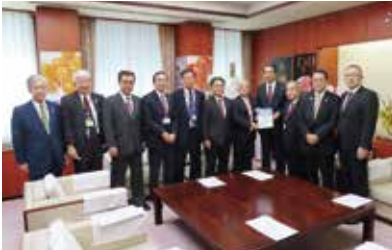
松下新平参議院議員への要請



長峯誠参議院議員への要請

九州農業農村整備事業推進協議会並びに土地改良事業団体連合会九州協議会が合同政策提案活動を実施

去る 11 月 12 日、九州農業農村整備事業推進協議会（宮路高光会長：日置市長）と土地改良事業団体連合会九州協議会（永吉弘行会長：水土里ネット鹿児島会長）は、農林水産省並びに関係国会議員へ合同政策提案活動を行った。



江藤拓農林水産大臣への要請



牧元幸司農村振興局長への要請



安部伸治整備部長への要請

要請内容

1. 令和 2 年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保並びに九州・沖縄地域への重点配分
2. 令和元年度の事業計画に基づく補正予算も含めた追加予算の確保
3. 令和元年九州北部豪雨など、九州・沖縄各地で頻発している自然災害からの復旧・復興に必要な財源の確保
4. 防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策について、令和 2 年度で確実に完了するための十分な予算措置
5. 改正土地改良法を踏まえ、土地改良区の運営基盤強化に向けた十分な予算措置

全国土地改良施設管理事業推進協議会が通常総会を開催

去る 11 月 20 日、全国土地改良施設管理事業推進協議会（二階俊博会長：全国水土里ネット会長）は、東京都ホテルルポール麹町にて、役員及び関係者約 80 名出席のもと、第 23 回通常総会を開催した。

はじめに、主催者を代表して丸目賢一全国土地改良施設管理事業推進協議会副会長（水土里ネット大淀川右岸理事長）が挨拶した後、来賓を代表して進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員（木村秘書代読）、奥田透農林水産省農村振興局次長がそれぞれ挨拶した。

続いて、細井和夫農林水産省農村振興局施設保全管理室長が情勢報告を行った。

その後、濱田佐登之水土里ネット西浦原理事長（新潟県）を議長に選任し議事に移り、平成 30 年度事業報告を含む 7 議案が審議され、いずれも原案どおり承認された。

第 7 号議案「役員の変更」では、二階会長を含めた全役員が再任され、宮崎雅夫顧問（参議院議員）が新たに就任した。

全国土地改良施設管理事業推進協議会役員等名簿

任期：令和元年度～2年度

役員	氏名	現職
会長	二階 俊博	全国土地改良事業団体連合会会長
副会長	丸目 賢一	大淀川右岸土地改良区理事長
理事	尾田 則幸	北海土地改良区理事長
//	往古 幸衛	千葉県大利根土地改良区理事長
//	濱田佐登之	西浦原土地改良区理事長
//	中野 治美	愛知県土地改良事業団体連合会会長
//	小林 健伸	吉井川下流土地改良区理事長
監事	高貝 久遠	秋田県土地改良事業団体連合会会長
//	大村伊三夫	東播用水土地改良区理事長
顧問	進藤金日子	参議院議員
//	宮崎 雅夫	参議院議員



丸目副会長

南那珂地区土地改良協議会が事務研修会を開催

去る 11 月 5 日、南那珂地区土地改良協議会（山元陸愛会長：吾田土地改良区理事長）は、宮崎県日南総合庁舎第 5 会議室にて、会員及び関係者約 40 名出席のもと、事務研修会を開催した。

はじめに、山元会長が「本年度は、4 月の土地改良法改正に伴い様々な措置が講じられ、まさに土地改良区は大きな転換期を迎えている。我々土地改良区は、土地改良施設の管理主体として十分に役割を理解し、更なる運営基盤強化等を図り、多方面における知識を養っていく必要がある。」と挨拶した。続いて来賓挨拶に移り、浜田真郎南那珂農林振興局長が挨拶した。

出席者は各地域の現状と重ね合わせて受講し、有意義で実り多き事務研修会となった。



事務研修会の様子

【研修内容】

- ①「水田農業と集落営農について」宮崎県農政水産部農産園芸課農産担当 主幹 三枝 大樹
- ②「水田情報の見える化について～地図情報の利活用～」宮崎県農業再生協議会 次長 井上新三郎

令和元年度複式簿記導入促進特別研修会が開催される

去る 11 月 28 日から 29 日、全国水土里ネット（二階俊博会長）と水土里ネット宮崎（丸目賢一会長）は、宮崎県土地改良会館 4 階研修室にて、会員及び関係者約 220 名参加のもと、令和元年度複式簿記導入促進特別研修会を開催した。同研修会は改正土地改良法（平成 31 年 4 月）の施行により、令和 4 年度の事業年度から原則、全ての土地改良区を対象に貸借対照表の作成が義務化されることに伴い、複式簿記会計への円滑な移行を支援する目的で開催された。

はじめに、三好亨二水土里ネット宮崎常務理事が挨拶し、研修会に移った。

参加者は、貸借対照表の作成が義務化された経緯から作成方法までの「基礎知識」、「会計基準」、「資産評価」、「実践知識」など 8 つのカリキュラムを受講し、貸借対照表の必要性について理解を深めた。

●初日：11月28日（木）

- ①土地改良区複式簿記の基礎知識
- ②土地改良区における基本的な勘定科目と仕訳について
- ③新たな土地改良区会計基準について
- ④土地改良施設の資産評価マニュアルの紹介と減価償却の実務
- ⑤資産評価並びに複式簿記導入の現状について

●2日目：11月29日（金）

- ⑥土地改良区会計基準に基づく会計記帳実務
- ⑦土地改良区会計特有の勘定科目及び仕訳について
- ⑧開始貸借対照表の作成方法について



研修会の様子

国営施設機能保全事業並びに応急対策事業3地区合同会議を開催

去る10月25日、国営施設機能保全事業並びに応急対策事業3地区（大淀川右岸、大淀川左岸、川南原）合同会議が宮崎県土地改良会館4階研修室にて、関係者34名出席のもと開催された。

会議は、丸目賢一水土里ネット大淀川右岸理事長(3地区合同会議発起人)の挨拶に始まり、続いて九州農政局宮崎中部農業水利事業所の天神昭裕所長が事業説明を行い、その後、各土地改良区、並びに行政関係機関から挙げた質疑について宮崎中部農業水利事業所が回答する形で行われた。

●大淀川右岸地区：国営施設機能保全事業

期 間：平成26年度～令和5年度までの10年間を予定

内 容：天神ダム（改修）・用水路（改修）・水管理施設（改修）・小水力発電所（新設）

●大淀川左岸地区：国営施設応急対策事業

期 間：令和元年度～令和7年度までの7年間を予定

内 容：広沢ダム管理施設（改修）・広沢ダム取水施設（改修）・幹線導水路（改修）・漆野原第1号幹線水路（改修）・水管理システム（改修）

●川南原地区：国営施設応急対策事業

期 間：令和元年度～令和7年度までの7年間を予定

内 容：主要幹線用水路（改修、耐震化対策）・通山幹線用水路（改修、耐震化対策）・竹浜幹線用水路（改修）

出席した関係者は、今後も互いに情報の共有化、並びに事業の円滑な推進を図るため、合同会議を継続的に開催することを確認した。



合同会議の様子

国営かんがい排水事業造成施設を維持管理する8つの土地改良区が大規模災害時における相互応援のブロック別訓練を開催

去る10月31日、相互応援協定を締結する県内8つの土地改良区（綾川総合、大淀川右岸、大淀川左岸、都城盆地、西諸、一ツ瀬川、川南原、尾鈴土地改良区連合）は、一ツ瀬川土地改良区中央管理所（用水管理センター）にて土地改良区及び関係者約40名出席のもと、大規模災害時における相互応援のブロック別訓練を開催した。本訓練は、大規模災害が発生した際に円滑な相互応援を行う体制の構築を目的として定期的開催している。

はじめに、児玉忠水土里ネット一ツ瀬川理事長が挨拶し、続いて島田憲次九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所企画課長、鳥浦茂児湯農林振興局農村計画課長が挨拶した。

引き続き、今回の訓練担当組織である水土里ネット一ツ瀬川が「※ BCP 発動時の応援体制」、「災害発生を想定した対応の流れ」、「スマートフォンの地図アプリを活用した位置の特定方法等」について説明した。その後、現地に移動し災害発生時に被害が想定される施設や、水の供給が不可能となった場合の対応方法について実施訓練を行った。今後は、国営土地改良区管内の重要な土地改良施設について名称や位置情報等を共有することを申し合わせた。

※BCP:自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に損害を最小限にとどめつつ、事務継続の方法や手段を定める計画のこと。



室内訓練の様子



実施訓練の様子